

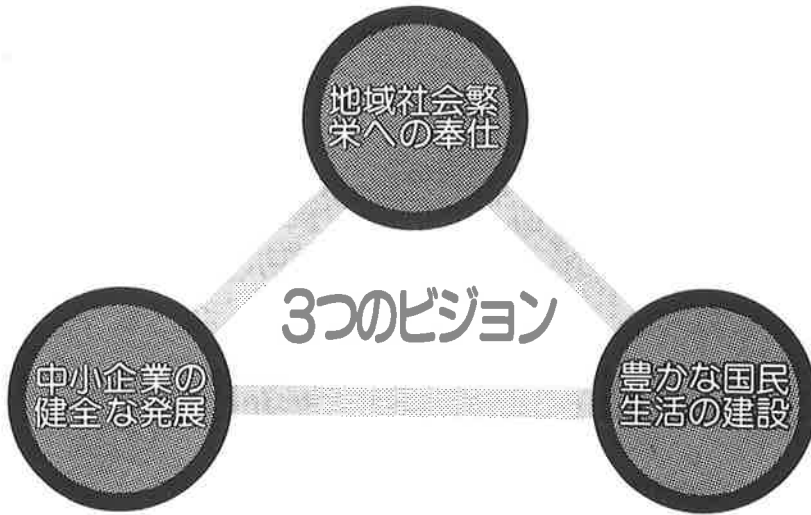
ともえ No. 51



■函館商工会議所報■

1985 3月号

親しめる
頼れるみんなの
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

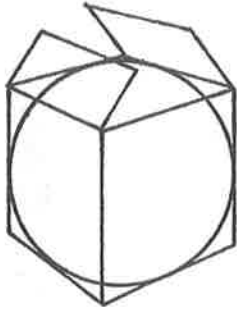


本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本 店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL 73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

●とせま・51号目次●

巻頭言	1
会議所だより	2
特集 青函トンネル本坑貫通	4
調査レポート	8
アドバイスコナー	10
寄稿文	12
ご存知ですか	14
事務局日誌・雑感	17
ご紹介	18
ティータム	20
告知板	22



Shingo

●巻頭言●

青函トンネルは三月十日遂に貫通致しました。本州と北海道を「陸路」で結ぶ世界最長の海底トンネル（五十三・九基）が貫通したのです。日本の四つの島を結ぶ構想のうち、関門海峡に次いで遂に実現したのです。国土一体化の重要な意味を持ち「国民的財産」として高く評価さるべきです。

函館の人は今まで本州のことを「内地」と呼んでおりましたが、その言葉もなくなるでしょう。六十二年には完成し、先ず在来線で東北本線と結ばれることとなりますが、二時間でお隣りの街、青森市に着くでしょう。

道南経済圏六十万人、青森市周辺を加えると百万人の経済圏となり、仙台市と札幌市間六百基の丁度中間点に位置する「百万都市青函圏」として経済・文化の交流が活発化されることが大いに期待されます。

また、北東北地方、秋田県、岩手県、青森県は四百三十万人の人口を有し、道南経済圏を入れると約五百万人、北海道に匹敵する人口となり、これが「日帰り経済圏」となります。

既に青森県には函館市から二十五社の支店、出張所が出してあります。今から早速研究に入るべきでしょう。トンネル有効活用の方法としてカートレイン方式が論議されております。来年は十和田―八幡平間の高速道路が完成し、東北高速道路は全通します。この自動車を北海道に運ぶ施設がカートレイン方式です。函館から洞爺まで百三十基の高速道路基本計画路線を整備着工路線に昇格して頂き、道央に対する物流が円滑になるよう運動すべきではないかと思います。在来線によるカートレイン方式（青森―函館間）の採用は、将来的に新幹線軌条の敷設となり、高速道路の連結と共に、東北新幹線が青森まで開通した時は即函館までの完成となるわけです。その時は青森まで五十分、東京までは四時間半の目標が達成されるでしょう。夢の多いトンネル貫通です。



会議所 だより

技術提携などのあっせんを約束

鄧主任、団員全員と固い握手

日商訪中経済
使節団帰国

日本商工会議所は五島会頭を団長に、全国の商工会議所の正副会頭をはじめ、中小企業の経営者ら総勢百人からなる大型の「日本商工会議所訪中国経済使節団」を組織し、三月一日午前八時五十分発臨時便で成田空港を出発、北京を皮切りに上海、広州、深圳を訪問、三月九日成田空港着で帰国しました。この使節団には本道からただ一人本所川田会頭が参加しました。

中国では今、経済開放政策をとって、国民の生活水準を飛躍的に高めようと大政策を展開しており、社会主義を旗印としながら資本主義をとり入れ、両主義が共存できるだけでなく、更に進んで新しい社会を生み出そうと開放・近代化路線政策を推進しています。

そこで、日本の中小企業、中堅企業のノウハウ、テクノロジ、経営の仕方について協力を求めたいとの

ことから、中国計画委員会、経済委員会、国際信託投資公司からの要請により、このたびの大型ミッションの訪中が実現したものです。

北京では人民大会堂で鄧小平党中央顧問委員会主任、趙紫陽総理、張勁夫國務委員らと会談しました。席上、鄧主任は「南北問題が世界経済の最大課題であり、中国を含めた第三世界が世界平和の安定勢力である。それら発展途上国の発展がなければ、先進工業国も製品輸出の出口を失う」、と日本からの技術移転、合併促進の協力を求めました。これに対し五島日商会頭は「われわれ経済人は、今後中国に対し積極的に協力する」と約束しました。また中国側は「百人からの経済使節団が訪中したことは、中国経済発展に寄与するものである」と高く評価し、鄧主任は終始なごやかに会談、百人の団員一人一人と固い握手を交わし、中

小企業の対中経済交流拡大を目的とした日商初の使節団は大きな成果を得ました。

使節団一行は北京を立ち上海、広州、深圳で経済開発区、特区の視察、流通施設・工場等の見学を行い、中小企業レベルでの投資、技術交流の可能性などについて懇談しました。

川田会頭は使節団の一員として行動を共にしたほか、函館市と中国浙江省寧波市の間で経済交流の話が進められていることから、柴田市長の依頼もあり、寧波工商業連合会の陳燕璋さんから寧波側の代表と会談しました。寧波側の希望としては、製粉設備、中古小型漁船、洋菓子製造、珍珠包装技術、岩石破碎、研磨機械など十九にのぼる業種についての経済技術協力、投資を求めており、函館市から市勢要覧や市内企業のパンフレットなどを送っています。

陳燕璋さんらと会談した川田会頭は「函館市は古くから中国と交易した歴史的経過もあり、知人も多いことから、今後の対中経済交流は可能な分野において大いに期待が持てる」と語りました。

小規模事業対策費三・八%増

60年度政府予算案決まる

昭和六十年度政府予算案が閣議決定されましたが、その中で一般歳出は三年連続マイナス、また、財政投融资計画も一・二%減となっております。

そのうち中小企業対策予算は二千二百八十一億円、前年度比〇・五%という小幅な減となり、これまでの大幅な削減傾向に歯止めがかかりました。

商工会議所に関係の深い小規模事業対策費は、四百九億円で前年度比三・八%と今年度なみの伸び率を確保しました。

小企業等経営改善資金融資制度（マル経資金）の貸付規模は五千五百億円で前年度と同規模となりましたが、貸付条件のうち運転資金の貸付限度額が五十万円引き上げられ、設備資金と同じ四百万円となりました。新規事業を含め、その主だったものを紹介します。

「中小企業の技術革新、情報化へ

の対応」関係では、中小企業の技術力向上対策の一環として、新たに組合の行う技術高度化事業に対して補助が創設される（四十組合）ほか、単一商品の開発に止まらず、例えば水産加工品などについて、加工から販売まで、トータルとしての技術をシステム開発することを旨とす地域システム技術開発事業が創設されました。（五地域）。

情報化対策としては、情報化の進展の中で中小小売商が消費者ニーズの高度化、多様化に十分な対応を図るとともに、大企業との間の新たな競争力格差が生じないよう、中小小売業者などが共同して行う主体的な流通情報ネットワーク化が新たに推進されることを始め、全体的に拡充されています。

「中小企業の経営基盤の安定」としては、政府系中小企業金融機関に対する出資、補給金が拡充されるとともに、中小公庫および国民公庫の

貸付制度の改善が図られました。

倒産防止対策としては、中小企業倒産防止共済事業への出資が大幅に図られ、同共済制度の掛金月額（最高五万円→八万円）、掛金積立限度額（最高二百十万円→三百二十万円）が引き上げられるとともに、加入者のメリット向上を図るため契約者貸付制度の創設が実現しました。

「中小商業・サービス業対策の推進」については、要求ベースより下回ったものの、コミュニティ・マーケット構想のモデル事業実施地域がさらに拡充（六地域→十三地域）されることになりました。

「地域の中小企業対策」としては、新地場産業集積圏構想の推進策として、マスタープラン作成事業に対する補助（九地域）が創設され、地場産業デザイン高度化特定事業に対する補助（三十六組合）も創設されました。

「小規模企業対策の充実」については、厳しい予算事情の中にもかかわらず、全体で前年比三・八%と、今年度なみの伸び率を確保しました。新規事業としては、人材開発推進事業が二～三年後に見直しを行うと

いう条件付きながら認められました。

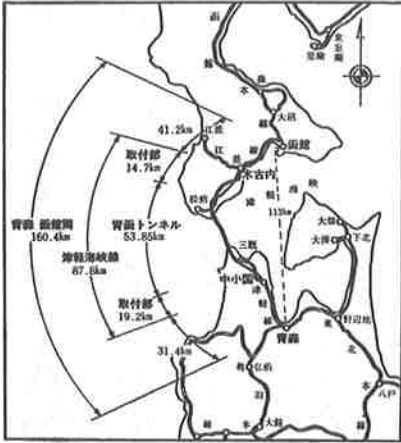
この人材開発推進事業の内容は三つに分かれており、一つは、「技術基盤強化支援事業（エキスパート・バンク）」で、デザイナー、マーケティングの専門家、大企業を退職した技術者などを各地商連・商工会議所などに登録（エキスパート・バンク）し、小規模企業からの要請に応じ、これらの人材を一定期間、無料で派遣し、即戦力となる技術や技能を伝授しようというものです。

二つは、「小規模企業技術者養成モデル事業」というもので、これは五十八年度からスタートしている小規模企業の経営者や従業員が大企業などに一定期間、体験研修する事業に対応する、いわば工業版の体験研修事業といわれるものです。

他の一つは、「経営者育成異業種交流事業」といわれるもので、次代を担う若手経営者のために、各地商連・商工会議所などを交流の場として、それぞれのノウハウや情報・技術などを相互に交流することにより、幅広い視野からの新たな事業展開を図っていくとする事業です。

祝青函トンネル貫通

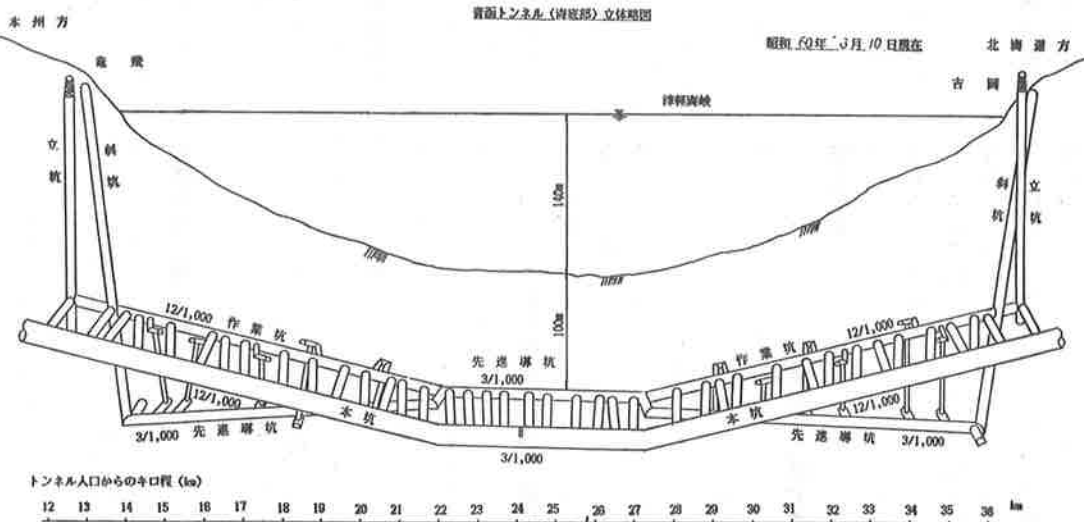
位置図



固い握手を交わす右から横路道知事と▶
北村青森県知事、山田三厩村長、深山
福島町長 (北海道新聞社提供)



区 間	始点 青森県東津軽郡今別町浜名 終点 北海道上磯郡知内町湯の里	青函トンネルの紹介
トンネル延長	53K850M (海底部23K300M 陸上部30K550M)	
トンネル設計基準	最小曲線半径 6,500M 最急勾配 12/1000 最小土かぶり 100M 最大水深 140M トンネル断面 新幹線復線型 (内空断面66M ²)	



次は北海道新幹線を

会頭 川田 寛



二十一年の歳月と、七千億円
の膨大な費用を
投じた今世紀最
大の国家事業で
ある世界最長の
海底動脈、青函トンネルが、三月
十日午前十時五分遂に貫通し、文字
通り本道と本州が陸続きとなり、日
本列島四つの島が初めて道で結ばれ
国土一体化が実現しました。地元経
済界として衷心からお祝い申し上げ
ます。

青函トンネルが貫通したことによ
り、将来、道南函館の経済環境に非
常に大きな変化が起るででありま
しょう。道南が迎えた歴史的变化の中
で、私は最大な変化を迎えたという
実感で一杯であります。

その変化とは、良い面、即ち道南
経済圏と青森周辺を加えた「百万都
市青函圏」として経済・文化・教育

面の一体化、速効的経済効果として
とらえている「津軽海峡大博覧会Ⅱ
仮称」、これは国際的技術の粋を結
集したトンネルが、函館・青森のす
ぐそばに完成したというこの事実を
大きなイベントとして利用し、大阪
博、つくば科学博に次ぐ大きなスケ
ールで函館・青森両市同時に開催
し、北海道ベルト・東北ベルトをつ
なぎ、これによる連帯感で観光から
一・二・三次すべての産業の活性化
につなげて行くことであります。

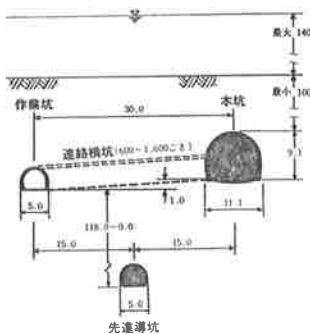
一方、連絡船経済ともいわれる道
南経済の中で青函連絡船問題がその
後どうなるのか、長年歴史的な役割
りと、夢と、すばらしい情緒をかも
し出してきた青函連絡船が、トンネ
ル貫通により失うということは大
きな問題であり、経済界と市民は英知
を集め経済的に成り立つベースを研
究し、存続する方法について具体的
な手だてを検討し、形を変えても残

さなければならぬと思えます。
と同時に、駅前再開発問題も併せ
解決して行かなければならないとい
う、非常に大きな課題を残してお
り、両面の性格をもった大きな変化
であります。

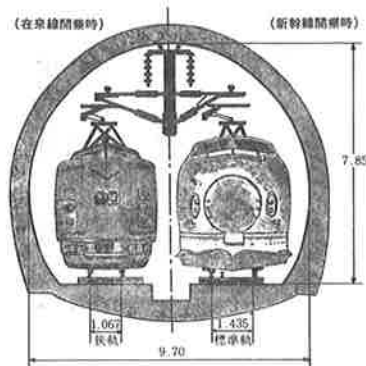
新幹線については、とりあえず青
森までの東北新幹線を函館まで延長
させ、最終的には札幌までの北海道
新幹線実現のため今後最大の努力が
必要であります。地域としては、い
ろいろな条件がありますが、地域
中で負担できる限度であれば可能な
限りの対応を考えていかなければな
らない。新幹線運動は絶対的課題で
あります。

青函トンネル本坑貫通は二十一世
紀新北海道の幕明けを告げるもので
あり、双手を挙げてこれを喜び、欲
迎するものであります。良い面、
希望に満ちた面を持ちながら、一方
では厳しい面への対応、解決に果敢
に取り組み、青函トンネルが有効か
つ多面的に活用されるように致さな
ければなりません。

海底部標準断面図 (単位:m)



トンネル断面図 (単位:m)



青函トンネル高度利用を

青函トンネル資材協力会会長
函館商工会議所元会長

田中 誠一郎



青函トンネルの本坑貫通により、北海道と本州が地続きとなったことは誠に喜ばしい限りであり、心からお祝いを申し上げます。

青函トンネルは、二十有余年の歳月と日本の土木技術の粋を集めて貫通したものであり、海底トンネル掘削という難工事に際し数々の技術開発をした日本鉄道建設公団の技術陣、現場で仕事にあたられ、世界に誇る実績をあげられた関係者の並々ならぬご尽力に対し、心から敬意を表するとともに深く感謝いたします。

この二十有余年間の青函トンネルの歴史を経済人としての私の歴史と比較してみますと、いくつかの思い出が浮かんでまいります。まず商工

会議所が、他にさきがけ青函トンネルの意義を十分に認識した中で、青函トンネル促進協議会をつくったことです。また工事が着工されてからは、円滑な資材の納入を目的に青函トンネル資材協力会を設立し協力いたしました。その実績を評価いただき、当時札幌での契約であったものが地元で契約いただけることになりました。これにより地元経済に与えられたメリットははかり知れないものがあります。

青函トンネルは海底トンネルであり複雑な地層のため、工事は水との闘いでした。従って多くの出水事故があり工事が中止の寸前にまで行ったことがあります。われわれ各業界も最優先で資材を確保し、微力ではありましたが、今日を迎える協力をしたと自負しております。

青函トンネルの有効利用については各方面で研究が行われています

が、約八千億円の巨費を投資したトンネルですので、なんといっても新幹線を通すべきですし、そうでなければ建設の意義も半減してしまいます。苦勞に苦勞を重ねて貫通したトンネルでありますので、早急に英知を集め高度利用されることを望みます。

経済、文化等については、トンネルの開業により、東北六県が一層近いものとなります。従って函館を中心とした道南圏と東北六県との交流

を盛かんにし、一つの経済圏、文化圏が形成されるよう努力することを期待しますし、これが確立されたならば、地域の発展はもとより、国の均衡ある発展に寄与するものと確信します。

最後に、世界に誇る青函トンネルが貫通し、間もなく開業しようとしておりますが、これは地域として真剣に受けとめ、国内はもとより広く海外へ宣伝をすることも必要と考えます。

おめでどう!!青函トンネル貫通

副会長 下郡山 信一

(青函トンネル対策特別委員会委員長)



青函トンネルの本坑が遂に貫通した。まさに日本の総合的建設技術の勝利である。この歴史

的瞬間を境にして問題は否応なしにその活用段階に入るわけである。このトンネル工事に着工した当時

と現在の交通事情の大きな変化を理由に、青函トンネル無用論をいう者もいるが、これは北海道がおかれている現状を十分に認識していないための発言であると思う。紙面の都合で詳述することは出来ないが、仮に戦後の短期間だけを見ても、歴代の政府も、時に道の行政でさえも、北海道を単なる食糧基地として扱っ

●青函トンネルの歩み

- 昭和14年
 - 国鉄部内の技術官による非公式調査（2線について図上研究）実施
 - ・東ルート（下北半島大潤崎～渡島半島汐首岬）
 - ・西ルート（津軽半島竜飛崎～渡島半島白神岬）
- 昭和21年
 - 運輸省鉄道総局に非公式の「津軽海峡調査委員会」設置
- 昭和27年
 - 道総合開発計画第1次5カ年計画に載る
- 昭和28年8月
 - 青函トンネルが第16回国会において「鉄道敷設法予定線」に追加
- 昭和29年9月
 - 洞爺丸事故
- 昭和30年8月
 - 全道商工会議所大会で「青函トンネル建設促進」を決議
- 昭和32年9月
 - 「青函トンネル建設促進期成会」発足（道、道議会、道商工会議所連合会、道産業クラブの企業経済団体）
- 昭和36年5月
 - 第31回鉄道建設審議会が三厩～福島間を海峡連絡鉄道技術調査線に編入
- 昭和38年2月
 - 青函トンネル調査坑の着工修式式挙行（会場福島町吉岡、主催青函トンネル建設促進期成会）
- 昭和39年3月
 - 日本鉄道建設公団正式に発足
- 昭和39年4月
 - 「青函トンネル調査斜坑起工式」行われる
- 昭和42年8月
 - 組織改正により出張所（函館）が本社直属の青函トンネル調査事務局となる
- 昭和42年9月
 - 青函トンネル資材協力会発足（会長田中誠一郎）
- 昭和44年7月
 - 鉄道建設公団第2次新幹線構想発表（総延長5,200km、札幌～東京間5時間50分）
- 昭和44年10月
 - 鉄道建設公団、青函トンネルに新幹線と在来線の併用計画を打ち出す（トンネル延長60km）
- 昭和45年9月
 - 鉄道建設審議会、運輸省に対し青函トンネル工事線昇格を答申
- 昭和45年9月
 - 青函トンネル本工事正式に決定
- 昭和45年12月
 - 青函トンネル工事線昇格決定
- 昭和46年4月
 - 青函トンネル、調査線から工事線に編入、基本計画を指示（新幹線方式）
- 昭和46年6月
 - 青函トンネル調査事務所を青函建設局に昇格（吉岡水平坑～先進導坑に改称）
（吉岡補助坑～作業坑に改称）
- 昭和51年5月
 - 吉岡側作業坑で異常出水（斜坑起点から4,585m附近、最大湧水量70t/分）
- 昭和53年9月
 - 運輸省は青函トンネルに「三線軌条方式（広・狭軌道の併用）」採用の方針を固める
- 昭和53年10月
 - 「新幹線整備関係閣僚会議」で整備5線の実施計画が決まり一斉に環境影響評価調査が開始される
- 昭和56年7月
 - 本州側陸上部すべて貫通
- 昭和56年9月
 - 鉄道建設審議会、青函トンネル接続ルートが正式決定
北海道側 知内町湯ノ里～木古内駅 14.6km
本州側 今別町浜名～中小国駅 18.8km
- 昭和57年11月
 - 取付部起工式（北海道側）
- 昭和58年1月
 - 青函トンネル先進導坑貫通
- 昭和59年4月
 - 青函トンネル問題懇談会答申
- 昭和59年4月
 - 取付部北海道側トンネル全貫通
- 昭和60年3月
 - 青函トンネル本坑貫通

たり、一次産業や素材産業を偏重する傾向があり、先端技術の育成に極めて不熱心であった。真に国土の公平な有効活用を考える国の行政方針が確立されていたならば、関連の技術系大学や企業の再配置に当り北海道の真の活用を考えるべきであった。

これは決して結果論としていっているわけではなく、現在でもこの傾向が続いているのである。北海道の開発をこのように新しい角度から考えるならば、将来的には明るい展望が必ず開かれることは確実である。その波及効果として人口が増大することも考えられる。仮に北海道の人口が二〇％増加するならば、人員と物資の輸送には新幹線による青函トンネルは極めて重要視され、有効に活用されることになろう。

現状での日本国土は明らかに西高東低の片寄った利用状態である。この際、真の日本の発展のためにも国土の公平な活用のためにも国の財政投資を行うことを是非とも検討し、実行に移すべき時であると考ええる。

青函トンネルの利用方法を地域の問題としてだけ考えていたのでは、トンネルをぬけたら闇であったということになるのではないか。

日本の建設技術の粋を集めて貫通したこのトンネルを、今度は、日本の政治判断の粋をもって完成させる。

有効に活用させなければ、日本の政治が世界の物笑いとなることも明らかである。

当面は昭和六十三年から在来線によって利用されるとしても、場合によっては六十三年から新幹線レベルの勇断ある利用、そして新幹線の盛岡以北が完成する際には、北海道は函館まで新幹線が乗り入れられることを心から祈念するものである。

(その他の製造業)

セメントは、冬場不需要期の道内向け出荷の不振や、中近東・米国向け輸出の落ち込みから、操業度の一段の引き下げを余儀なくされている。合板は、豪雪に伴う荷動き停滞もあって末端実需に盛り上がりが見られないものの、一部大手メーカーの在庫凍結から市況は幾分回復基調。

(漁業)

豊漁を続けてきたスケトウ漁は、1月後半以降のシケ続きからこのところ水揚げが鈍ってきているが、1月出荷解禁となった噴火湾養殖ホタテ漁は順調な水揚げを示している模様。

(小売商況)

1月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、厳冬や催事開催等もあり、冬物衣料、雑貨を中心に順調に推移し、月中では前年比2.2%増の伸びとなった。2月に入り後も前半は大雪による客足減から不冴えであったが、後半は持ち直している模様。

一方、耐久消費財では、乗用車販売が4WD車の好売れ行きもあって7か月振りに前年水準を上回った(乗用車新車登

録台数前年比 \oplus 4.1%)ものの、家電販売は年末需要増の反動もあって、冷蔵庫や洗濯機等白もの商品やカラーテレビを中心に盛り上がり欠ける展開となっている模様。

3. 金融事情(1月中)

○管内金融機関の実質預金は、昨年末滞留した一般法人預金や金融機関預金の流出が嵩んだため、月中では584億円の大減(前年594億円減)となった。

一方貸し出しは、需資が落ち着いているうえ、建設、卸・小売、水産関連等の季節資金の回収が進捗したため、月中273億円の減少(前年267億円減)。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、比較的低位な年末決済資金の回収進捗を映じて月中 \oplus 0.014%の上昇(前月 Δ 0.031%)。

○銀行券は、昨年末高どまった越年・決賞資金が年初順調に還流したため、還収超額は210億円と前年(同158億円)を大幅に上回り既往ピーク(55/1月、同170億円)を更新。

○財政収支は、郵貯、租税、保険の受け入れが嵩んだため83億円の受超(前年同87億円)となった。 以上

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和60年1月

品 目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	3,042,839	71.4	102.5
身 回 品	560,872	67.6	99.9
雑 貨	799,195	66.3	103.0
家 庭 用 品	604,124	52.5	98.5
食 料 品	1,518,687	45.2	100.6
食 堂 ・ 喫 茶	230,232	92.5	100.0
サ ー ビ ス	61,144	72.2	96.3
そ の 他	362,494	80.2	127.1
総 額	7,179,587	61.9	102.5

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズプラザ湯の川店の各店をいう。

1月

昭和60年2月27日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、冬場不需要期のセメント、生コンや内需不振の合板機械が低操業を余儀なくされているほか、飼料・魚油、珍味加工も引き続き生産を抑制しているが、電子部品、製缶機械がフル生産体制にあるほか、段ボールも比較的高操業を続けており、また、これまで低操業を余儀なくされてきた造船、漁網が漸次操業度を引き上げているなど、全体としての生産活動は引き続き緩やかな回復歩調を辿っている。個人消費面では、家電販売が年末需要増の反動もあって盛り上がり欠ける展開となっているものの、乗用車販売が7か月振りに前年を上回ったほか、大型小売店の売り上げも冬物衣料中心に順調に推移。また漁業面では、豊漁を続けていたスケトウ漁は1月以降シケ続きから水揚げが鈍っているが、1月出荷解禁の噴火湾養殖ホタテ漁は順調な水揚げを示している模様。

金融面では、需資落ち着きの中で、建設、卸・小売等の年末決済資金の回収が嵩み、1月中の貸し出しは大幅減少。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は幾分上昇。

2. 主要業種別動向

(造船)

親会社からの受注繰り回しによる新造船(26千トン級のバラ積み船)の建造が本格化し始めたほか、修繕船の受注も幾分増加したため、操業度は漸次上昇。

(電子部品)

64KDRAM等普及型メモリーを中心に需給緩和基調にあるが、引き続き引き合

いが強い256KDRAM等高性能・高付加価値製品の生産ウエイトを高めていることから、フル操業体制を持續。

(珍味加工)

ソフトサキイカ等乾燥珍味は、不需要期や問屋在庫の積み上がりから荷動きが引き続き鈍く、小幅減産体制にあるが、一部メーカーでは拡販に注力してきた惣菜用冷凍製品がこのところ好売れ行きを示している模様。

(化学)

飼料・魚油は、原魚手当の端境期に加え、製品市況も引き続き弱含んでいることから、小幅減産体制を継続。肥料は、出遅れていた春耕用肥料の需要が幾分活発化してきたうえ、スポット輸出の成約もあって、操業度を引き上げ。

(機械)

製缶機械は、缶詰容器の多様化、ファッション化を背景に引き合いが旺盛で高水準の受注残高を抱えていることから、時間外操業の拡大等により増産体制を強化。合板機械は、中国市場等輸出成約はまず順調ながら、国内合板メーカーが機械更新を幾分慎重化してきているため、減産緩和一服。

(段ボール)

春掘り馬鈴薯の荷動き本格化や冷凍食品の好売れ行き等を映じ、青果物・加工食品向け出荷が順調なため、操業度を幾分引き上げ。

(乳加工品)

利幅縮小の市乳や政府の緊急輸入から需給逼迫感が一時的に緩和している粉乳は、小幅の生産調整を行っているものの、主力練乳は引き続き需要旺盛で増産体制を堅持。

(漁網)

底曳網、旋網の受注は低迷しているが、日・ソ漁業協力協定の改訂交渉難航から受注が出遅れていた鮭鱒流し網は、5月の操業開始を控え、漁撈側の見切り発注がここへきて相次いでいるため、操業度を幾分引き上げ。

ヒントぴんと

榮 繁

ムダをなくして 2倍儲ける 生産管理

(生産性のしくみを掴み
利益を内に求めよ)

(5)

①段取りとは何かを掴め

昔は段取りができれば一人前といわれた時代があり、若い人達は熟練者の道具の使い方のコツや勘どころを盗んだといわれています。機械や工具が良くなった現在でも、機械が古くなったり、工具が悪くなると段取りに時間を掛けているのを見ることがあります。

しかし、最近では、段取りには「シ

ングル段取り」とか「迅速段取り」とか、中には「瞬間段取り」、「ゼロ段取り」等の言葉がでて来ている程、段取りに関心が高まっています。

一度段取りの改善の味を知った人はどんどん改善をしているようですが、まだ多くの人が、出来るものと、出来ないものがあると思っ手てこまねいています。

いろいろの考え方はありますが、基本的なことは「段取りは設計」であるということです。

一つの機械で、いろいろの仕事をするので、出来るだけ条件を標準化して、統一し、段取り方法は一定にして、機械と品物の位置を、設計通りにすることです。

②段取りの条件を掴め

段取りは設計だといっても、機械や治工具、刃具の精度が不安定では簡単に段取りはできません。

機械の基準になるテーブルの平坦度、直角平行を決める基準線、刃物を保持するスピンドルの精度剛性、治具等の位置決め精度、治具そのものの精度、刃物の精度等が品物の加工精度にマッチしていなければ、たとえ形だけ段取りが迅速に行われても役に立ちません。

段取りは一種の組立ですが、なるべく組合わさるところが少なくして、誤差を少なくするように配慮することが条件決定のポイントです。

③段取りは再現性の技術

段取りは組立といいましたが、大切なのは再現性の精度です。

条件を守れば、誰れがやっても、許容範囲に一回で到達できることが大切であり、そのために段取り変更において、「条件の選択はするが調整をしない」のを原則にしています。

この考え方はゲージングとかユニットイングという方法を適用し効果的に再現性を行うことができます。

④機械の能力を支援する治工具

折角良い機械を入れたのに精度が出ない、能率が上らないという話をよく聞くことがあります。行ってみると、機械に対して治具や刃具が適

62年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531<代表>

発明相談

4月17日水曜日午後1時から5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。
相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課(23-1181 内線63番)にお申し込み下さい。

切でなく、そのために精度にバラツキが出たり、能率があがらないということが多い。

前項で、「機械は改善して使え」という話をしましたが、治工具を工夫することによって、加工物の品質、コストに大差が出てくることをよく掴むことです。

また、それは知っているが、うまくやられてない人は、なぜうまくやられないのかを十分掘り下げることがです。

手際の良い会社を見ると、実際に治工具が整備されている、目的に即して作っている。必要なものが、探すことなくすぐ揃い、精度維持もキチンとされている。

機械の能力を一〇〇%以上発揮させるものは、治工具の内容とその使い方であることを再認識することが大切です。

⑤人の技能を支援する治工具

加工作業の時間内容をみると、切削時間は一定だが、それ以外の手扱い、段取り等で人により大きな差がついています。組立等の手作業でも、これは同様です。

一般に治工具は、品物の「位置を

決める」という機能と「品物を固定する」という機能を持ったものです。

特に専用治工具は、品物の特長に合わせて作ってあるから、不安定な品物でも安定した位置決め、固定をすることが迅速にできるといふ効果があります。

従って、未熟練者が多い仕事等には簡易専用治具を、変化の多い仕事等には、使い良い万能治具またはユニット治具等を活用し、人の最高のペースを現出するようにすることが大切です。

⑥生産の自動化を促進させる治工具

一般の治工具の機能は、位置決め、クランプであるといったが、これは基本的な話です。

競争の激しいこの時代に、基本的な型をした方法ばかりやっていると、利益をあげる訳にはいきません。いろいろと生産性向上に前向きな機能を持たせることが大切です。その中二、三のタイプとして行われているものには、次のようなものがあります。

・機械の動きに連動して、治具の

クランプ、アンクランプをする。

・機械の動きに合わせて、加工（ネジ立て打ち抜き等をする。）

・機械の動きに合わせて、ワークのローディング、位置決め、加工、アンクランプをする。

・治具の中に自動加工ヘッドを持つている。（プレス、ドリリング等）。

等、生産の内容に合わせて、治具とはいえないものまで大きな役割を演じているものがある。

おわりに

動きの烈しい近頃では、新しい技術に目がくらんで意外と足元をみていない人が多い。時代の動きをよくみて、遅れないようにしながら、足もとの実体をどうするかを考えて下さい。

意外と実体をよく掴んでいないために、何をどう改善すべきかが出ないのではないかと思う。重点的に効果のあるものから手がけることをおすすめします。

OA時代の新しいニーズにお応えする

(株) 南北海道電子計算センター

函館市末広町22-1 ☎22-7188

NEC アイコンショップ システムイン南北海道

函館市豊川町7-21 ☎26-9801

NEC 日本電気(株) 函館営業所 函館市本町7の21 ☎52-1177

＝開催中！＝

マイコン教室
ワープロ教室

●お問合せ・お申し込みは

☎26-9801



小売業の生き残り戦略

日本商業立地プロジェクト主任
中 小 企 業 診 断 士

柳 沢 靖 三

◇流通大変革にどう対応するか

昭和六十年代に入り、流通業界には大きな変革が起りつつあると思われま

す。「モノ余り」「ライフスタイルの変化」

「消費意識行動の変化」といった環境に対応する経営戦略は、今後とも強いられるでしょう。このような変化に加えて、流通のシステム自体が根本から変る可能性すらあるのです。

すなわち、①通販を主とする無店舗販売の伸び、②ニューメディア時代と言われる高度情報化社会の到来、③新業態開発と流通チャンネルの多様化等が、さらに流通業の二次変化として十分に予想されます。

小売業はもともと「時流適応業」です。かつてない激変の動きをよくとらえ、対応を誤らぬようにしなければ、生き残りは難しいのです。何もしなかつたら「落ちこぼれ」が待っています。

これまでの体験とか経験は、余り役に立たなくなりました。例えばお客のとりえ方は。「外さん化」した主婦の変化は、主婦マーケティングをすっかり変え

てしまいました。また、男性と女性、大

人と子供、年齢層等によるお客のくくり方も、従来の感覚では間違っています。さまざまな点で「発想の転換」をしていかなければならないでしょう。

◇自ら感性を磨き、ソフトの提案を

そもそも、買物は楽しいレジャー行動でありました。ところが、社会の成熟化が進み、意識が変わって、ショッピングより楽しいコトが現われています。

例えば単なる主婦で終りたくない現代の主婦は、「心の三C＝カルチャー、コミュニケーション、クリエーション」、あるいは「行動する三S＝スポーツ、スタディ、ソサエティ」に関心を高めています。

買物は楽しいという観念は、ファッションや趣味関係を除いて薄らいでいます。日常的な買物は、簡単にすませたい。「何をどこで、どういう買い方をする」というパターンを、家事の合理化、時間の有効利用の面から大体決めていきます。

選ばれる店のカギは、日常性商品では、①便利益性、②価格と品質、③品ぞろえ、④親切・サービス、であり、買回性商品では、

①自由選択性、②雰囲気・フリーリング、③接客応対、といったところでしょう。

また、モノよりココロの豊かさを求めるお客に対する「売り方」は、昔からの伝統的な売り方である「モノ売り」では、もうお客の心は離れてしまいます。お客離れを嘆く要因はこの辺りにあるのです。

お客の立場に立った売り方は、モノにプラスして、どんなソフトを提供するのです。つまり、「ソフト付きモノ売り」あるいは「モノ付きソフト売り」です。

そこで売り手はハイテク時代に、どういう「ハイタッチ」「ハイコミュニケーション」を演出していくかの研究を怠らないことです。いくら科学や技術が進んでも、売り手とお客のヒューマン関係はますます大事にしたいものです。

特に女性が消費生活の主役になっていきますので、「感性マーケティング」の研究と工夫を積み重ねることです。それにはまず、自らが感性を磨くのです。

◇店舗は生活と情報の舞台
ストアレス（無店舗販売）が幅を利かす時代になってくるので、改めて「店舗とは何か」を見直したいと思えます。これまで述べたことの延長線で次のように考えます。

①単に商品を売る場ではなく、キメ細かな心の通ったサービスとか、コミュニケーションの雰囲気、文化性等さまざまな要素を合

わせた機能をもつ。

②お客がその店に行けば楽しくなる。そこには、役に立つ情報があり、違った発見やふれ合いがある。また行ってみたい気になる。

③その店のコンセプトと自己主張が明確に打ち出されており、共感ができる。

楽しいはずのショッピングが、つまらなくなり、通販のカタログが時には店舗の機能を発揮できることを考えますと、店舗は舞台装置と演出が良いことが絶対要件となります。店は「舞台」であり「劇場」です。販売員は「役者」になるのです。

商店街は「劇場社会」として考え、コミュニケーション・マーケット構想をコンセプトに、買物以外の目的でも、人々が集う「暮らしの広場」に変えていくことを、皆で考え、推進していかなければ、街も生き残れないでしょう。

さて、個性化し、多様化したお客に生活提案、情報提供するには、個別対応（パーソナル・マーケティング）を図ることがポイントになります。そして、お客を固定化し、密着化しておけば、生き残りは可能です。

やはり、人間的な密着がキメ手になります。となれば小売商業は「人づくり投資」をより一層強化すべきでしょう。中小企業では時流適応のため、併せて「世代交代」を促進すべきです。